

発行日：平成30年 7月17日

発行者：今村証券株式会社

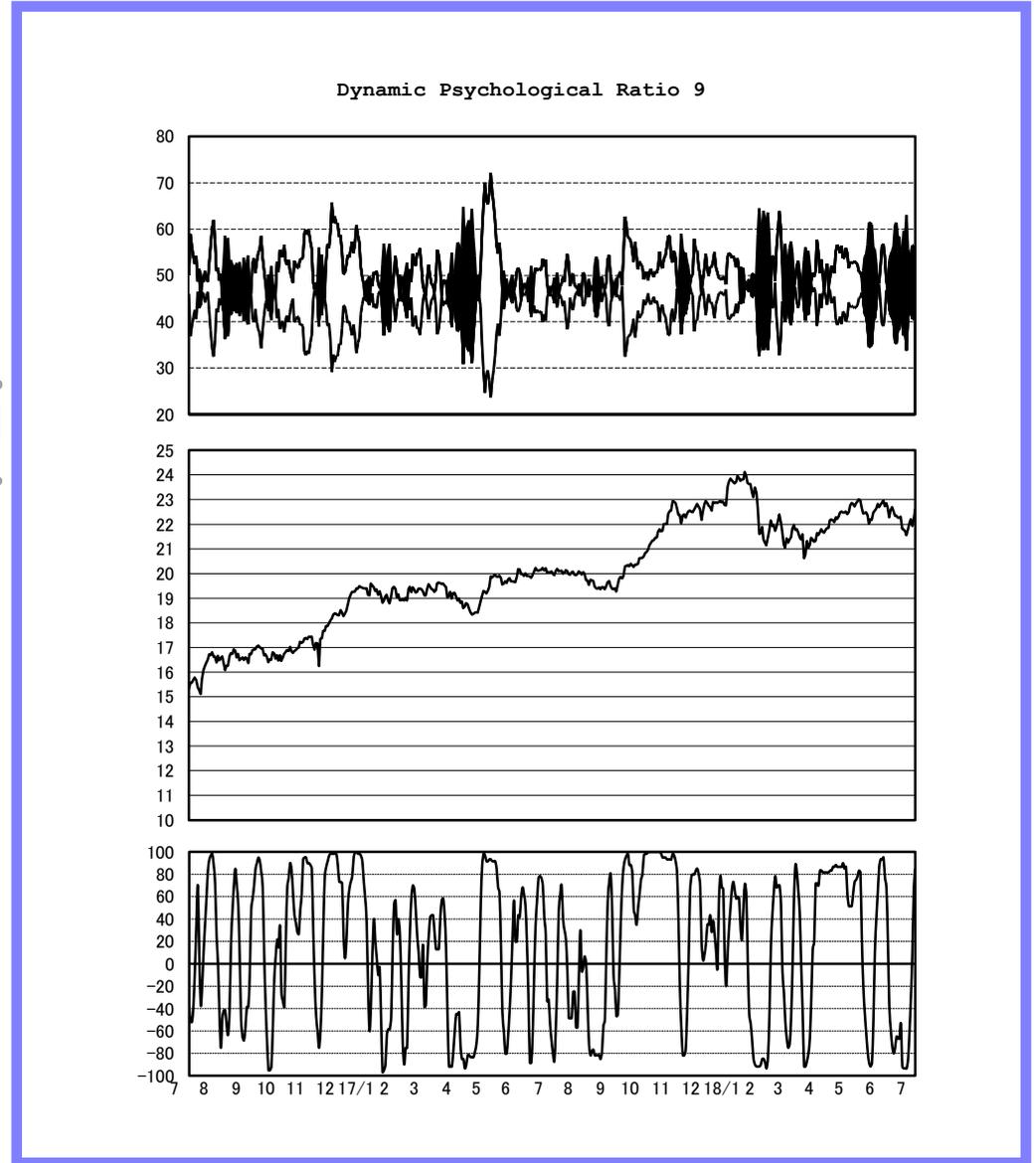
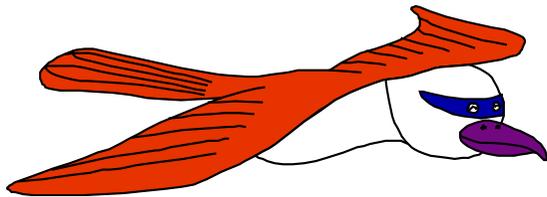
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第624号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

険しさを増してきたかに見える米中貿易戦争が、世界の株式に暗雲を齎していることは確かだ。しかし、その言葉のおどろおどろしさの割には、株価には奇妙な底堅さがある。

まず、米国が500億\$分の中国からの輸入品に対して追加関税をかけると発表し、中国はすかさずそれと同等の報復関税を発表した。7月6日には、その内の340億\$について発効されたが、それまで貿易戦争の拡大を危惧して急落を続けていた世界の株価は、これでひとまず一件落着と感じて、大幅な戻りに転じた。この過程で注目されるのは米国株の強さで、変動こそ激しかったものの中国株の動きとは一味違う強さだった。世界のマネーは危惧しながらも、米国の行動に対してその正当性と効果を感じつつあったのだ。

成り行きに自信を深めたのか、10日突然米国は2,000億\$の中国に対する追加関税を発表した。因みに先の500億\$+今回の2,000億\$=2,500億\$は中国からの輸入総額の半分にも及ぶ。これで日本株は一時452円安と急落したが、今度もすかさず切り返し、米ナスダックは史上最高値まで更新した。この米中貿易戦争は貿易赤字対策ではなく覇権を巡る争いだ…突然に米国優勢の中で政治的妥協が成立する可能性が強い、と市場が見透かしているとしたか考えられない。(B I S)

ただ一筋

日経平均は7月第一週に516円下げたものの、先週には809円上昇して底入れした。ただ、米国発の貿易戦争への懸念は根強く、企業業績拡大への期待を背景に戻りを試すも23,000円が大きな壁となるのではないか。

このような状況の中、個別銘柄への集中物色が強まってきたことに注目。投資家心理を確実に改善させている。

その代表銘柄の一つは、エーザイ(4523)だ。6日に認知症新薬の臨床試験で有効性を確認したことで急騰し、一万円台となる上場来高値を更新してきた。先進国を中心とした高齢化で需要増が確実な認知症の分野だけに投資家の期待は非常に高い。

もう一つはソニー(6758)だ。近年、収益構造をゲーム28%、金融25%、映画・音楽23%と様変わりさせて「世界のソニー」復活を印象づける高値更新の動きは強さを増してきている。

両銘柄は、世界市場を相手に戦っているメジャー銘柄である。これまで売り続けてきた海外投資家の積極的な買い転換姿勢がうかがえるのではないか。マザーズ、ジャスダック市場で相当痛んだ個人投資家の参戦も見られ始めた。全員参加型銘柄として相場をリードできる高い影響力もある。強い銘柄に乗って、この不透明地合いを乗り越えたいものだ。

(三感王)

当たり屋見参

先週の日経平均株価は4週ぶりに反発。米中両国の貿易関税の引き上げも悪材料出尽くしと捉えられたほか、米国6月の雇用統計を受けて、利上げ加速の観測が後退して米国株が上昇、この流れを受け日本株にも買い戻す動きが強まった。ただ日経平均株価と比較して、TOPIXやマザーズなどの新興市場の戻りがやや鈍いといった印象もあり、今週以降は物色の範囲が広がるかどうか注目ポイントとなる。

為替市場ではドル円レートでの円安が目立ってきた。ここ1カ月は110～111円までの狭いレンジの動きだったが、先週は112円台後半とドル高円安方向に抜けてきた。円安方向のトレンドが開始したとすれば、日本株にとってはポジティブなニュースだと思われる。

そのなかで、ソフトバンクグループ(9984)の株価上昇が続いている。11日続伸し、年初来高値を更新。子会社のソフトバンクを上場させる計画や米投資ファンドがソフトバンクGに投資したと伝えられるなど材料が相次いだ。ファーストリテイリング(9983)も買いが優勢、先物先行を支える動きとも取れるが、それぞれ日経平均株価指数の牽引役となっている。

(枕上廁上)

きらきら星

米中貿易摩擦はハイテク分野の覇権を握ろうとする中国と、それを警戒する米国との覇権争いで、出口は簡単に見つからないかもしれない。世界景気が大きく後退することはないと思われるが、11月の米国中間選挙まではすっきりしない可能性がある。まずは今月中旬から始まる米国企業の4～6月期の決算発表を注目したい。

一方、日経平均株価はP E Rが13倍台で指標面では割安状態にある。主力大型株の動きが今一つ重いので、上場間もない中小型株に期待する方が効果的なようだ。

面白そうな銘柄をピックアップしてみたい。

若年層の消費行動が「所有」から「利用」へ変化し、大手アパレルや百貨店がビジネススーツやシャツなどのレンタルサービスに乗り出している。そこで注目したいのがサブスクリプション（継続従量課金）のためのプラットフォームシステムを提供しているビープラッツ（4381）。また、深刻な人手不足で店舗の無人レジが増え、キャッシュレス決済の拡大が予想されることからビリングシステム（3623）。世の中の新たな流れに乗りたい。

（馬の骨）

デジタルの俯瞰

貿易戦争の話に相変わらず振り回されているが、そろそろこの話にも、手垢がつき始めているように思う。7月11日早朝、「アメリカ、追加関税2000億ドル相当」のヘッドラインが流れ、日経平均は一時452円安まで売られた。ただ、引けは戻して264円安。値幅にしてみればせいぜい200円程度の戻りではあったが、大きなターニングポイントになったと感じる一日だった。今回の「2000億ドル」という数字は、その数字の大きさに驚くのではなく、「報復関税の報復関税の……」といった報復のスパイラルが打ち止めになる予兆が感じられる。冷静に考えれば、中国のアメリカからの輸入総額は、せいぜい年間1300億ドル程度であり、中国側からの「目には目を」的な同害報復はそもそも不可能な数字だからだ。

この日以降の相場の主役は、連騰が続くソフトバンクグループ、そして好決算から舞い上がったファーストリテイリングだろう。日経平均構成比トップ2の両銘柄の上げが、今後の日経平均型の上げを予感させる。事実、大多数の銘柄は眠ったまま、日経平均は戻り始め、NT倍率は13倍を超えてきた。日経平均の寄与度の高い銘柄を多少なりとも組み入れ、この動きについていくことも必要かも知れない。

また、最近の個別銘柄の材料では、ベステラ(1433)のニュースにインパクトがあった。プラント解体の工事専門会社だが、日立プラントコンストラクションと原発解体事業で業務提携契約を結んだ。日立側が電力会社と契約し、解体をベステラと連携して実施する。受注額うんぬんよりも、日立側がベステラの技術力を認めたとも読み取れ、飛躍が期待される。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

〈サカイオーベックス〉

作業服やスポーツウェア、婦人服などの染色整理加工を行う染色加工事業が連結売上高の半分、次いで素材の仕入から繊維製品、縫製品等の販売までを手掛ける繊維販売事業が3割弱を占める。

人手をかけない生産体制の構築、ロス削減などに取り組んでおり、前期の営業利益は21.5億円、売上高営業利益率は8.3%と1993年3月期以来の高水準となった。一方で、今期は6期ぶりの営業減益見通し。原油高、北陸電力による電気料金値上げの影響を受けるためだ。

国内の染色整理加工数量はこの数年間、横ばいで推移している。この環境下、同社の染色加工事業は顧客ニーズの主導的な掘り起こしや提案営業による製品開発を図るとしている。また繊維販売事業では、ODM（相手先ブランドによる設計・生産）の強化を打ち出しているが、大手アパレルメーカーの販売不振から拡販が想定通りに進んでいない。

これらを踏まえて中期的な業績を予想すると、安定した受注が見込めるものの、増収となるには2月に買収した株式会社安井（東京都、繊維製品の製造加工販売）とのシナジー効果、新たな買収の実施などが必要となる。利益面では、原燃料価格を横ばいと仮定すれば、生産の効率化による増益基調が続くだろう。

その中で、予想PERは利益率が高いにも関わらず割安感があり、過去の推移からも割安感が残る。

罫線中僧

6981 村田製作所

週足



日足



出所：ブルームバーグ

現在の日経平均の動きは景気後退期の株価トレンドとされている。5月に発表された2019年3月期の決算予想は、上場企業全体で、円高・資源高の環境のもと、足踏み感の強いものだった。その後の日銀短観でも2期連続悪化、また米中貿易摩擦のもと徐々に企業業績の上方修正期待がしばみつつある。今後は、原料高の销售价格への転嫁状況や設備投資計画の実行率が、どのように今後の四半期決算に反映されてゆくに注目し、景気上昇期の株価トレンドへと移行するタイミングを探ってゆきたい。

今回は世界シェアトップを握るセラミックコンデンサー全製品の値上げを発表した村田製作所を取り上げたい。5月1日13,750円安値後、ツツミ足・連続長大陽線・寄付上放れ陽線などの強い足を出しながら7月10日20,115円まで一気の上昇となった。景気後退期は独自の強さをもつ企業に注目しながら、どの産業が景気回復へと導くかを注視することが大切だ。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。